

第22期

運用報告書(全体版)

日本ニューテクノロジー・オープン (愛称 地球視点)

【2021年12月15日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「日本ニューテクノロジー・オープン（愛称地球視点）」は、2021年12月15日に第22期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2010年12月28日から2025年12月15日までです。
運用方針	わが国の金融商品取引所上場の株式のうち、世界が注目する次世代産業を担うニューテクノロジーに強みを持つ日本企業の株式に投資し、投資信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。 ニューテクノロジーとは、新しい価値を創造し、社会に大きな変化をもたらす技術を指します。 投資にあたっては、ニューテクノロジーにより収益の拡大が期待される企業に着目します。 ボトムアップ・アプローチによる徹底したリサーチにより、銘柄の絞込みを行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年6月15日および12月15日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	基準価額		騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
		税金 分	分配 金				
	円		円	%	%	%	百万円
18期(2019年12月16日)	15,353		500	12.2	96.0	—	260
19期(2020年6月15日)	14,799		500	△0.4	94.4	—	237
20期(2020年12月15日)	19,731		1,000	40.1	93.2	—	1,135
21期(2021年6月15日)	20,425		1,100	9.1	92.9	—	3,698
22期(2021年12月15日)	20,947		1,200	8.4	98.8	—	3,954

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは運動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

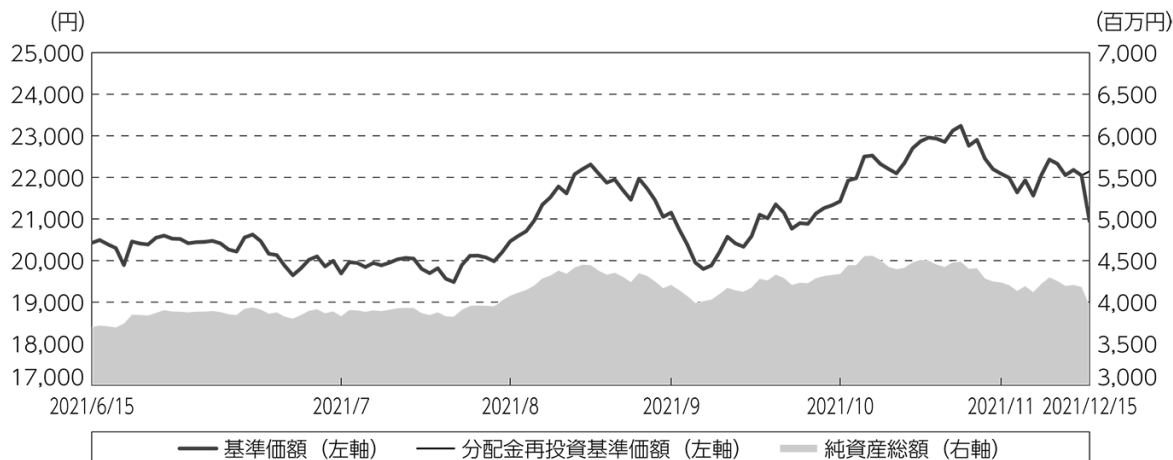
年月日	基準	基準価額		株式 組入比率	株式 先物比率
		騰落率	騰落率		
(期首) 2021年6月15日	円		%	%	%
6月末	20,425		—	92.9	—
7月末	20,518		0.5	89.5	—
8月末	19,690		△3.6	89.5	—
9月末	20,462		0.2	91.2	—
10月末	21,153		3.6	94.4	—
11月末	21,425		4.9	97.1	—
11月末	22,088		8.1	96.6	—
(期末) 2021年12月15日		22,147	8.4	98.8	—

(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金（税引前）込み、騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2021年6月16日～2021年12月15日)



期首：20,425円

期末：20,947円（既払分配金（税引前）：1,200円）

騰落率： 8.4%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2021年6月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、電気機器、化学、情報・通信業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、デクセリアルズ、新光電気工業、野村総合研究所などが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、電気・ガス業、その他製品、陸運業などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、ソフトバンクグループ、ステムセル研究所、レノバなどが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2021年6月16日～2021年12月15日)

当期の国内株式市場は、一進一退の展開となりました。国内では新型コロナウイルスの感染が2021年8月をピークに減少傾向を辿り、10月には全国で緊急事態宣言が解除されたことや、7-9月期の決算発表を通じて日本企業の業績回復が確認されたことなどが株価を支える要因になりました。一方、感染力が高いと言われるオミクロン株が出現したことや、インフレを抑制するために米連邦準備制度理事会（FRB）が金融政策を引き締めへ転じたことなどが、上値を抑える要因となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年6月16日～2021年12月15日)

経済・社会のデジタル化の恩恵が期待されるデジタル・テクノロジー、地球環境改善に資するグリーン・テクノロジー、健康で美しい生活の実現を支援するヘルスケア・テクノロジーを有望分野と位置付けた運用を行いました。当期は、市場での評価が高まると考えた半導体関連株を中心にデジタル・テクノロジー分野への投資割合を増やした一方、グリーン・テクノロジー分野とヘルスケア・テクノロジー分野への投資割合を減らしました。半導体関連株では、半導体用材料メーカーや半導体製造装置メーカーの株式に積極的に投資しました。また、グリーン・テクノロジー分野では、電気自動車（EV）の生産拡大から恩恵が見込まれる企業と、再生可能エネルギー発電事業者の株式を積極的に組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年6月16日～2021年12月15日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

分配金

(2021年6月16日～2021年12月15日)

当ファンドは毎年6月15日および12月15日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益として、分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ分配金額を決定します。

当期の分配につきましては、1万口当たり1,200円（税引前）とさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第22期
	2021年6月16日～ 2021年12月15日
当期分配金	1,200
(対基準価額比率)	5.418%
当期の収益	1,200
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10,946

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

新型コロナウイルスとの戦いを、積極的な金融緩和・財政支出、ロックダウン、迅速なワクチンの開発で乗り切りつつあった世界の経済・市場は、インフレ圧力の増大、オミクロン株の出現という新たな課題に直面しています。インフレを抑えるために、米国は金融引き締めへと舵を切りました。オミクロン株については、まだ分からないことも多いですが、少なくとも既存のワクチンや開発中の治療薬の有効性が向上する話ではなく、懸念材料であることは確かです。

ただ、新型コロナウイルスの感染拡大以降、ワクチンや治療薬の開発にしても、情報通信機器を活用した在宅勤務の普及にしても、テクノロジーが大きな役割を果たしてきたことは間違いありません。世界的な取り組みが加速している脱炭素においても、テクノロジーが大きな役割を果たすことになるでしょう。

引き続き当ファンドでは、テクノロジーに着目し、「富」を産み出すテクノロジー株への投資によって投資信託財産の積極的な成長を目指してまいります。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年6月16日～2021年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 161	% 0.772	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(75)	(0.358)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(81)	(0.386)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0.028)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	49	0.236	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(49)	(0.236)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	211	1.014	
期中の平均基準価額は、20,889円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

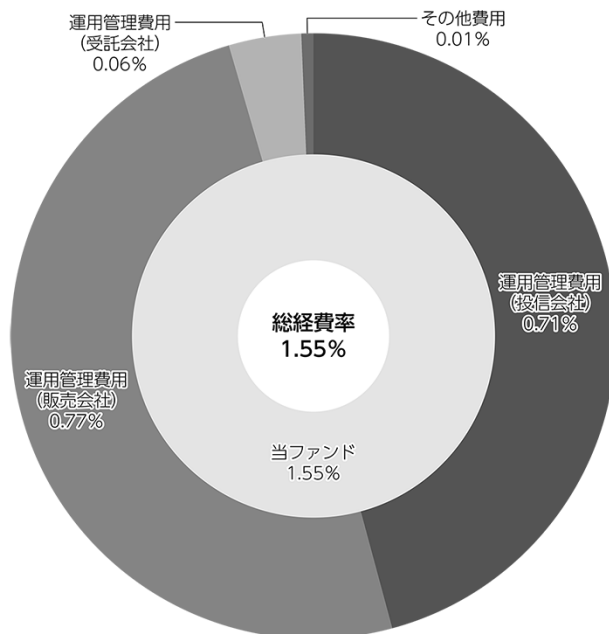
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.55%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年6月16日～2021年12月15日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,341	5,638,550	1,551	5,537,628
		(70)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年6月16日～2021年12月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	11,176,178千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,815,025千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.92

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年6月16日～2021年12月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 5,638	百万円 730	% 12.9	百万円 5,537	百万円 773	% 14.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	9,682千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,380千円
(B) / (A)	14.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2021年12月15日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (4.4%)				
ウエストホールディングス	20	20	121,800	
テスホールディングス	—	20	48,240	
食料品 (—%)				
森永乳業	10	—	—	
化学 (12.0%)				
昭和電工	10	—	—	
J S R	—	25	110,125	
三菱ケミカルホールディングス	100	—	—	
住友ベークライト	10	—	—	
A D E K A	30	45	116,370	
富士フィルムホールディングス	—	10	85,150	
デクセリアルズ	30	40	156,800	
医薬品 (2.9%)				
第一三共	30	40	112,600	
ベルセウスプロテオミクス	17	—	—	
非鉄金属 (—%)				
住友金属鉱山	10	—	—	
D O W Aホールディングス	10	—	—	
アサヒホールディングス	20	—	—	
金属製品 (1.2%)				
S U M C O	—	20	45,260	
機械 (0.9%)				
ソディック	40	—	—	
マルマエ	20	—	—	
ローツェ	3	3	35,370	
電気機器 (31.5%)				
イビデン	15	20	135,800	
ミネベアミツミ	10	—	—	
日立製作所	20	—	—	
東芝	20	—	—	
富士電機	5	10	60,500	
芝浦メカトロニクス	—	5	42,100	
日本電産	3	5	67,850	
日本電気	—	10	52,200	
富士通	—	4	79,560	
ルネサスエレクトロニクス	—	50	71,150	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ソニーグループ	8	10	140,000	
日本航空電子工業	20	—	—	
キーエンス	—	2	144,480	
レーザータック	2	3	91,080	
日本電子	—	5	44,700	
ファナック	2	2	48,320	
三井ハイテック	—	5	56,100	
新光電気工業	30	25	135,500	
太陽誘電	5	—	—	
東京エレクトロン	—	1	61,370	
輸送用機器 (6.6%)				
デンソー	5	10	90,170	
トヨタ自動車	20	80	169,480	
ヤマハ発動機	40	—	—	
シマノ	3	—	—	
精密機器 (7.1%)				
テルモ	15	20	92,960	
ナカニシ	20	—	—	
オリンパス	40	40	98,180	
HOYA	—	5	88,025	
その他製品 (2.5%)				
パンダイナムコホールディングス	—	5	46,210	
任天堂	0.8	1	53,400	
電気・ガス業 (2.8%)				
イーレックス	—	20	47,300	
レノバ	—	10	46,900	
リニューアブル・ジャパン	—	8	14,400	
陸運業 (—%)				
東海旅客鉄道	5	—	—	
情報・通信業 (20.6%)				
ネクソン	—	20	45,060	
マネーフォワード	15	10	68,400	
野村総合研究所	30	25	126,000	
J M D C	—	10	75,300	
ペイロール	10.6	—	—	
伊藤忠テクノソリューションズ	—	20	77,100	
日本電信電話	30	—	—	

日本ニューテクノロジー・オープン（愛称 地球視点）

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
KADOKAWA	20	30	182,400
エヌ・ティ・ティ・データ	—	50	118,250
ソフトバンクグループ	10	20	112,400
卸売業 (1.0%)			
マクニカ・富士エレホールディングス	—	15	39,645
豊田通商	15	—	—
三井物産	20	—	—
小売業 (—%)			
ZOZO	20	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	20	—	—
その他金融業 (0.4%)			
ネットプロテクションズホールディングス	—	10	13,900
オリックス	50	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
不動産業 (2.1%)				
SREホールディングス	10	10	81,600	
サービス業 (4.0%)				
ラウンドワン	50	—	—	
サイバーエージェント	20	—	—	
ジャパンマテリアル	—	30	52,980	
リクルートホールディングス	—	15	102,480	
E n j i n	3.8	—	—	
全研本社	8.1	—	—	
アイドマ・ホールディングス	2.1	—	—	
合 計	株 数 ・ 金 額	983	844	3,904,965
	銘柄数<比率>	53	47	<98.8%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年12月15日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	3,904,965	91.4
コール・ローン等、その他	365,705	8.6
投資信託財産総額	4,270,670	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,270,670,557
コール・ローン等	365,705,557
株式(評価額)	3,904,965,000
(B) 負債	316,373,940
未払金	27,175,232
未払収益分配金	226,532,391
未払解約金	30,659,616
未払信託報酬	31,778,465
未払利息	373
その他未払費用	227,863
(C) 純資産総額(A-B)	3,954,296,617
元本	1,887,769,927
次期繰越損益金	2,066,526,690
(D) 受益権総口数	1,887,769,927口
1万円当たり基準価額(C/D)	20,947円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2.0947円です。
(注) 当ファンドの期首元本額は1,810,768,101円、期中追加設定元本額は452,645,261円、期中一部解約元本額は375,643,435円です。

○損益の状況 (2021年6月16日～2021年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	25,937,017
受取配当金	25,975,689
受取利息	1,031
その他収益金	78
支払利息	△ 39,781
(B) 有価証券売買損益	313,011,438
売買益	677,778,612
売買損	△ 364,767,174
(C) 信託報酬等	△ 32,015,044
(D) 当期損益金(A+B+C)	306,933,411
(E) 前期繰越損益金	50,597,162
(F) 追加信託差損益金	1,935,528,508
(配当等相当額)	(774,190,451)
(売買損益相当額)	(1,161,338,057)
(G) 計(D+E+F)	2,293,059,081
(H) 収益分配金	△ 226,532,391
次期繰越損益金(G+H)	2,066,526,690
追加信託差損益金	1,935,528,508
(配当等相当額)	(774,190,451)
(売買損益相当額)	(1,161,338,057)
分配準備積立金	130,998,182

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 収益分配金

決算期	第22期
(a) 配当等収益(費用控除後)	23,487,866円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	283,445,545円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	1,935,528,508円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	50,597,162円
分配対象収益(a+b+c+d)	2,293,059,081円
分配対象収益(1万円当たり)	12,146円
分配金額	226,532,391円
分配金額(1万円当たり)	1,200円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税引前）	1,200円
支払開始日	2021年12月21日（火）までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

〈お知らせ〉

該当事項はございません。